

『北海道が持つ底力』

日本銀行札幌支店長 宇平 直史（うひら・ただし）
（北海道生産性本部 顧問）



略歴：1958年生まれ。東京都出身。1981年一橋大学経済学部卒業後、同年4月日本銀行入行。1988年7月ロンドン大学経営大学院（LBS）卒業。94年業務局調査役、99年ワシントン事務所長、02年情報サービス局広報課長、04年政策委員会室兼情報サービス局参事役、同年6月下関支店長、06年国際局参事役、07年決済機構局参事役などを歴任され、08年5月から札幌支店長。

本誌「せいさんせい」への寄稿依頼があった後、間もなくして、わが国に未曾有の大災害をもたらした「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」が発生した。本稿を執筆している現在も、各地において懸命の救助・復旧作業が続けられている。被災者の皆様に対し心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地域の一日も早い復興を願っている。

日本銀行では、地震が発生した3月11日、内閣府特命担当大臣（金融）と日本銀行総裁との連名で、金融機関等に対し、被災者の皆様への救済措置として、預金証書や通帳を紛失した場合でも預金者であることを確認して払戻しに応ずること、などを内容とした金融上の措置について要請している。加えて、3月14日以降、資金決済の円滑を確保するため、過去最大規模の資金供給オペを実施しているほか、リスク回避姿勢の高まりが実態経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、リスク資産などの資産買入の基金増額を中心とした追加的な金融緩和の強化も機関決定しており、金融市場ならびに金融システムの安定性確保に万全を期していく所存である。

今回の地震に伴う道内経済への影響については、現時点では見定め難いが、東北地方に営業拠点等を構える道内企業や、太平洋沿岸地域を襲った津波による漁業や家屋等への直接的な被害と、物流途絶等に伴い製造業を中心に供給面のボトルネックの発生や、北海道への国内・海外観光客の減少、企業・家計における投資・消費マインドの悪化といった間接的な影響が、当面、景気持ち直しに向けた動きの足枷となることが避けられないと考えている。特に今回は、地震、津波に続く第3のリスクとして原発問題を抱えている。問題の解決が遅れば、一段の景気悪化に繋がりがかねないだけに、早期の解決が望まれる。

私は常々、北海道には、農業、水産業、観光、知財という4つのポテンシャルがあると申し上げてきた。広大な土地と豊富な海産資源に恵まれた北海道は、全国はもとより世界との競争にも伍していける素地がある。“ブランド力”や“付加価値”を高める努力、あるいは北海道でなければ触れたり食べたりすることが出来ないといった“魅力”を高めることは、回りまわって、当地における所得の向上や後継者難の解消にも繋がると考えている。今回の大震災に伴い、当面は東北・関東地方の復興に向け、北海道に住む我々も出来る限りの支援・サポートを行っていくことが優先されるが、北海道が構造的に抱える課題を中長期的に解決していくためには、他では真似できない価値を追い続ける取り組みを止めてはならない。この価値を高めるうえでは、知財の活用は重要な鍵を握る。因みに、知財について若干詳しくみると、特許庁に登録された特許、実用新案等の合計件数（2009年）は、北海道が1,196件と、全国47都道府県中、第14位に位置している。大学別に特許の登録件数をみた場合では、登録のあった93校中、北海道大学が20位（同）に位置している。このほか、室蘭工業大学や北見工業大学、帯広畜産大学など、数多くの高等研究・教育機関も集積していることから、知財と産業とをうまく連携させることが出来れば、付加価値を高めることはもとより、北海道における新たな成長産業の育成も期待できるなど、確実に地域活性化に繋がると思われる。

北海道民には、厳しい自然環境に耐えながらも未開の地を切り開き、発展を支えてきた先達の血が流れている。皆さまが擁する英知を結集し、強みにさらに磨きをかけながら底力を発揮することができれば、起業を通じた新たな成長産業の育成といった面において、北海道が全国のリード役を果たすことが期待できよう。